

平成27年10月作成

# 鹿追町人口ビジョン2015

鹿追町まち・ひと・しごと創生本部

# 鹿追町人口ビジョン 目次

## 1 鹿追町人口ビジョンの位置づけ

- (1) 鹿追町の将来推計人口
- (2) 鹿追町の人口ピラミッド

## 2 国の長期ビジョン

- (1) 長期ビジョンの趣旨
- (2) 人口の現状と将来展望
- (3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

## 3 鹿追町の人口の現状分析

- (1) 人口の推移
  - ①総人口、②農家地区等（鹿追市街区域を除く）の人口推移、③人口三区分別の人口推移、④世帯数の推移、⑤農家地区等（鹿追市街地区を除く）の世帯推移
- (2) 自然増減に関する分析
  - ①自然増減の推移、②合計特殊出生率の推移、③女性人口の推移（15歳～49歳）、④女性の年齢区別別出生の推移
- (3) 社会増減に関する分析
  - ①社会増減の推移、②直近の転入・転出の状況【2014年（平成26年）】、③年齢階級別人口移動
- (4) 人口増減の影響度分析＜1995年（平成7年）～2013年（平成25年）＞
- (5) 産業別就業者の推移
  - ①産業別就業者の推移、②男女別産業人口の推移、③従業者数と事業所数

## 4 人口の将来推計と分析

- (1) 推計人口
  - ①推計方式、②仮定値を用いた2010年（平成22年）から2060年（平成72年）までの将来人口推計、③各階層別・推計方式別推計
- (2) 推計人口に関する分析
  - ①人口減少段階の分析

## 5 人口の現状分析等のまとめ

- (1) 人口減少社会の到来
- (2) 近隣市町への転出超過による人口減少への対応
- (3) 子育て世代の減少による人口減少への対応
- (4) 人口の将来展望

# 1 鹿追町人口ビジョンの位置づけ

## (1) 鹿追町の将来推計人口

2010(平成22)年10月の国勢調査による本町の人口は5,702人であり、1960(同35)年の同調査での10,448人をピークに毎年人口は減少しています。

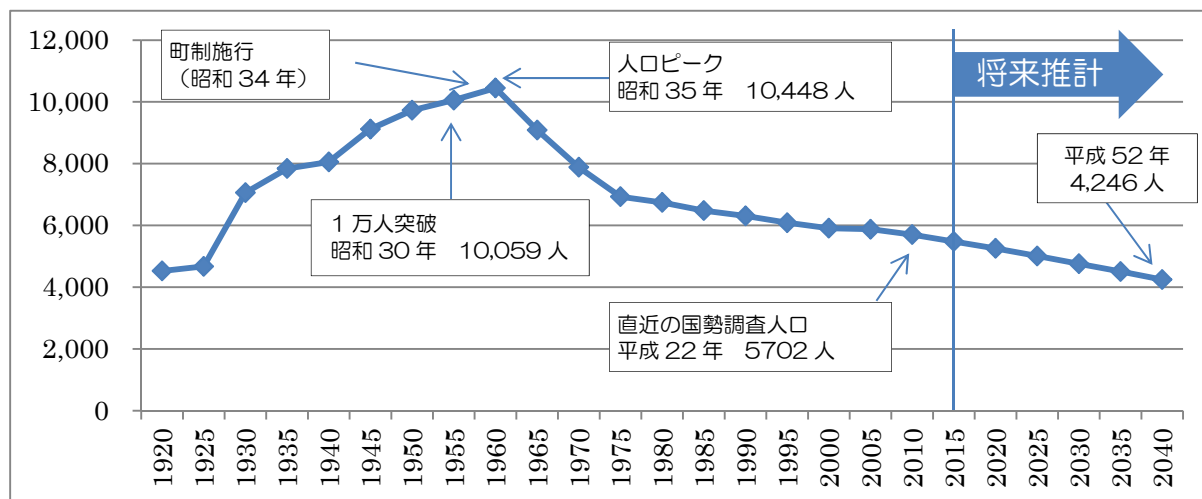
国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が発表した「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」によると、2040(同52)年の総人口は、市区町村の約7割の自治体で2010年に比べ2割以上人口が減少し、また同年には65歳以上人口が40%以上を占める自治体が半数近くになるとの結果となっています。同報告による本町の将来人口は2010年の5,702人が2040年には4,246人まで1,456人減少するとされており、人口減少率は25.5%となっています。また、2040年の65歳以上人口は1,655人になると推計され、これは総人口の39.0%になります。

さらに民間研究機関・日本創成会議が発表した「ストップ少子化・地方元気戦略(平成26年5月)」では、前出の社人研推計をもとに全国の市区町村における20-39歳女性の将来推計人口を推計し、2010年から2040年までの間に5割以下に減少する自治体が、896自治体、全体の49.8%になるとの結果がだされています。本町は、2010年の599人が2040年には283人まで減少し、減少率は52.8%となり、同会議の提言する「消滅可能性都市」に該当しています。

現在進行中の「第6期鹿追町総合計画」では、2020(平成32)年度の本町の将来人口5,700人を目標とし各施策を進めています。住民基本台帳による2014(平成26)年9月末日現在の人口は、5,577人でした。社人研の推計人口5,479人よりも上回っているものの、引き続き積極的な人口対策を講じる必要があります。

そこで鹿追町人口ビジョンでは、本町の人口の現状と分析から将来の姿を示し、今後の目指すべき将来の方向を提示するものであり、あわせて策定する「鹿追町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎として位置づけます。

なお、鹿追町人口ビジョン2015は、2015(平成27)年度に実施される国勢調査結果を踏まえ、再分析、見直しや加筆等を行うこととします。



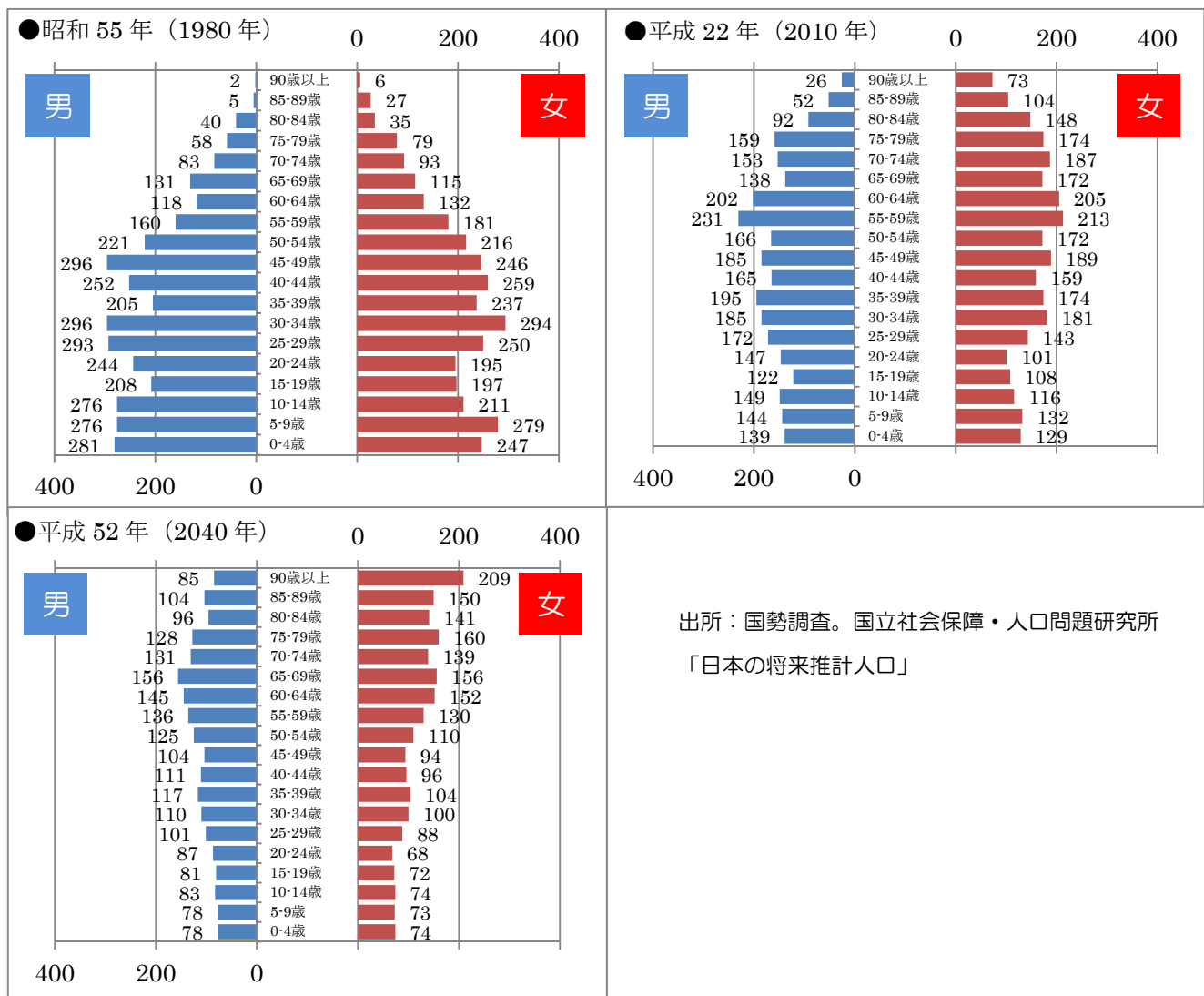
出所：国勢調査。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

## (2) 鹿追町の人口ピラミッド

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が発表した「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると2040（同52）年の本町人口は4,246人、65歳以上人口は1,655人になると推計され、高齢化率は39.0%に達すると予想されています。

2010（平成22）年の国勢調査を基準に30年前の1980（昭和55）年と30年後の2040年の男女5歳階級別による人口ピラミッドの推移をみると、1980年は年代によってバラつきはあるものの男女ともに低年齢の階級人口が多く高年齢の階級人口が少ない「ピラミッド型」でありました。しかし、少子高齢化社会が進む中で、2040年には低年齢の階級人口が減少し、高年齢の階級人口が増加することで、その形状は「つぼ型」に変化しています。

また、グラフの全体面積を比較すると、1980年よりも2010年、2010年よりも2040年とその面積が大幅に減少しており、全ての階級で全体的に人口減少が進むことが考えられます。



出所：国勢調査。国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の将来推計人口」

## 2 国の長期ビジョン

### (1) 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

### (2) 人口の現状と将来展望

#### ●日本の人口減少をどう考えるか。

日本は、2008年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。また、地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

#### ●人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

#### ●「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

#### ●人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

### (3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

#### ●目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向であり、国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

#### ●取り組むべき「政策目標」をどう考えるか。

人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。また、次の中長期的な政策目標を提示する。①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、②東京圏への人口の過度の集中の是正③地域の特性に即した地域課題の解決

#### ●今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。また、地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

### 3 鹿追町の人口の現状分析

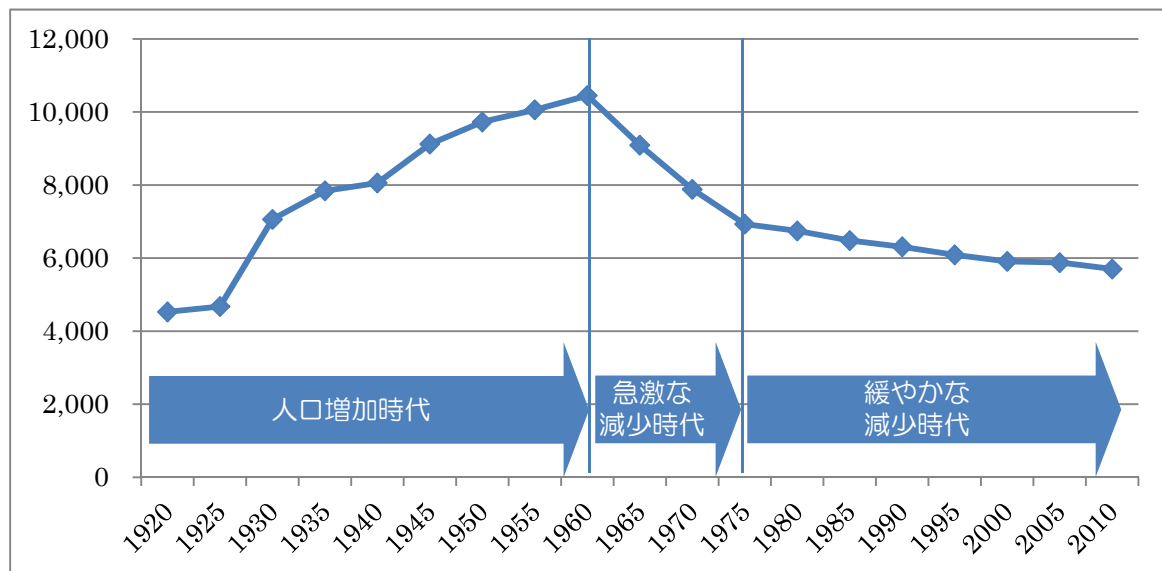
#### (1) 人口の推移

##### ① 総人口

本町の総人口は、1921（大正10）年に音更村（当時）から分村し、鹿追村となって以降、1925（同14）年、1928（昭和3）年の相次ぐ鉄道開通等により文化的、経済的な発展から本町の人口は増加を続け1955（同30）年に初めて1万人を超えました。

その後、1959（同34）年の町制施行の翌年となる1960（同35）年には、10,448人となり本町の人口のピークを迎えましたが、1950年代後半からの高度経済成長期には、基幹産業である農家の戸数が1955年の981戸から1968（同43）年の712戸へ減少するなど急速に離農者が増加し、都市に向かっての人口流出が続出したことで、1975（同50）年には6,929人となり15年間で人口の1/3程度に相当する3,519人（ $\Delta 33.7\%$ ）もの人口が急激に減少することとなりました。

1975年以降は、前回比 $\Delta 3\%$ 未満の緩やかな減少が続き、2000（同12）年には5千人台となりました。



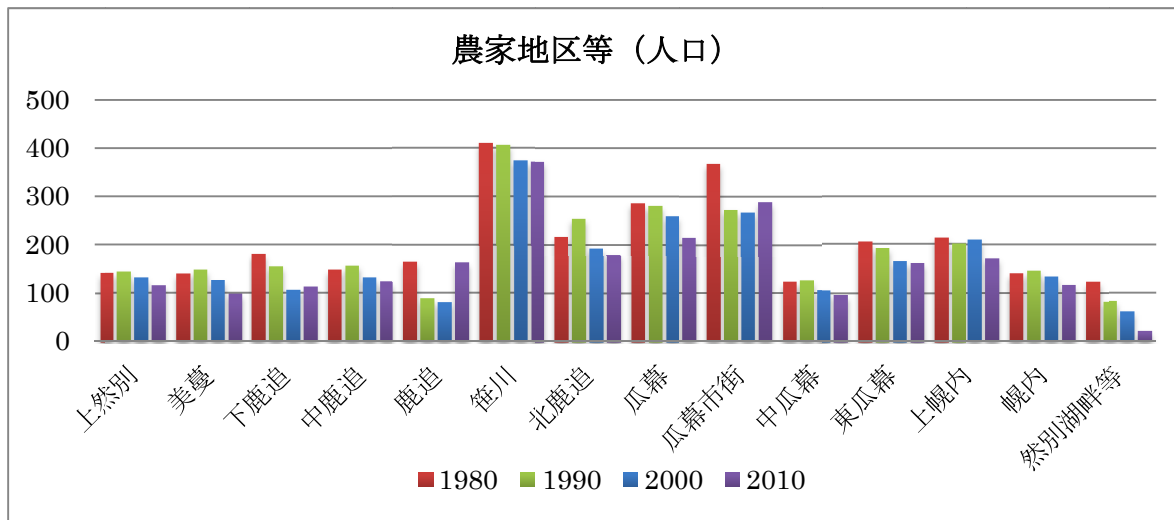
出所：国勢調査。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

##### ② 農家地区等（鹿追市街区域を除く）の人口推移

農家地区等14地域の人口を10年ごとの推移でみると、1980（昭和55）年と2010（平成22）年を比較すると14地区全てで人口が減少し、減少率は全体で $\Delta 21.69\%$ となっています。鹿追市街地区は、 $\Delta 8.41\%$ と農家地区等と比較し緩やかな減少となっています。

また、2000（同10）年と2010年の比較になると下鹿追地区、鹿追地区、瓜幕市街地区の3地区で人口増加となっています。下鹿追地区は宅地造成により個人住宅建設が進んだこと、鹿追地区は介護老人保健施設もみじの里の開設（2006年）によること、瓜幕市街地区は山村（親子）留学等による移住者の増加等が要因としてあげられます。

一方、人口が減少する地区の中でも減少率が高いのは、然別湖畔地区となっています。



出所：国勢調査

### ③ 人口三区分別の人口推移

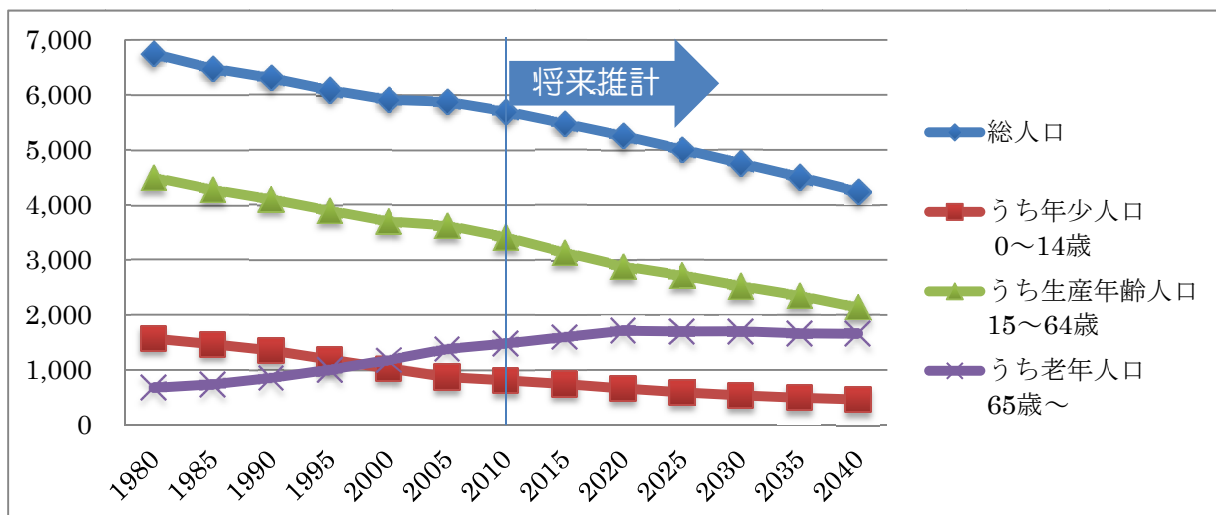
次に年齢三区分別の人口の推移をみると、15歳から64歳までの生産年齢人口は、本町の人口のピークとなる1960（昭和35）年に6,236人となって以降、1965（同40）年には5千人台、1975（同50）年には4千人台へと減少を続けています。

また、少子高齢化が進み0歳から14歳までの年少人口が減少する一方、65歳以上となる老年人口は増加し、2000（平成12）年には両区分が逆転する状況となりました。年少人口は、1955（昭和30）年に4,051人、1960年に3,736人、1965年には2,907人と減少を続け、1975年には1千人台、2005年（平成17）年以降は1千人を下回っています。

一方、老年人口は1995年（同7）年に1千人台になって以降増加を続け、2020年（同32）年には1,711人となりますが、その後は緩やかな減少に転じることが予想されています。

2040（同52）年には、総人口4,246人のうち生産年齢人口は2,131人となり町全体の約50.2%を占め、また老年人口は1,655人、町全体の約39.0%となることから、生産年齢人口約1.3人で1人の老年人口を支えることとなります。

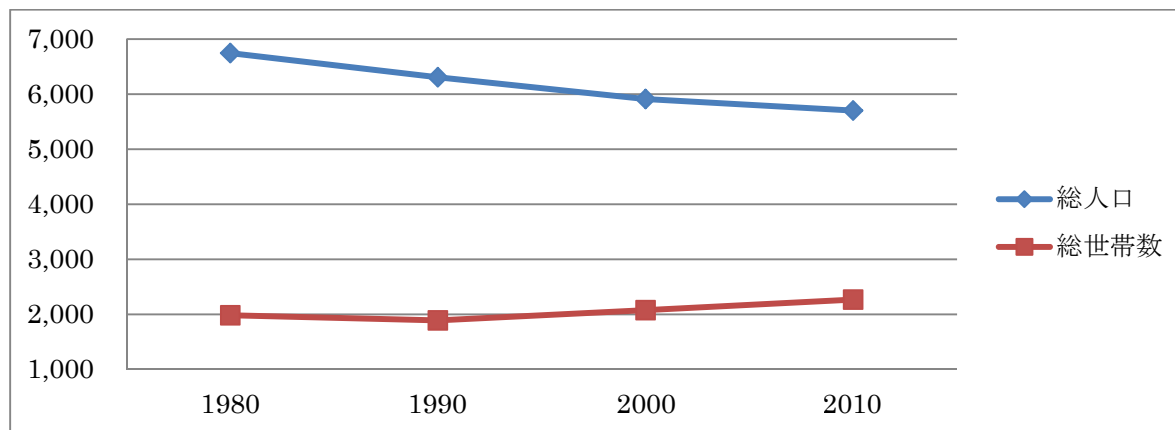
また、年少人口は460人と推計されていることから、単純に割り返すと1学年30.7人となり、学校・学級の維持が困難になることも想定されます。



出所：国勢調査。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

#### ④ 世帯数の推移

次に世帯数の推移をみると、本町の人口減少は続いていますが、総世帯数は1980（昭和55）年に1,984世帯、1990（平成2）年に1,893世帯、2000（同12）年に2,079世帯の増減を経て、2010（同22）年には2,270世帯となり、30年間で286世帯の増加となっています。

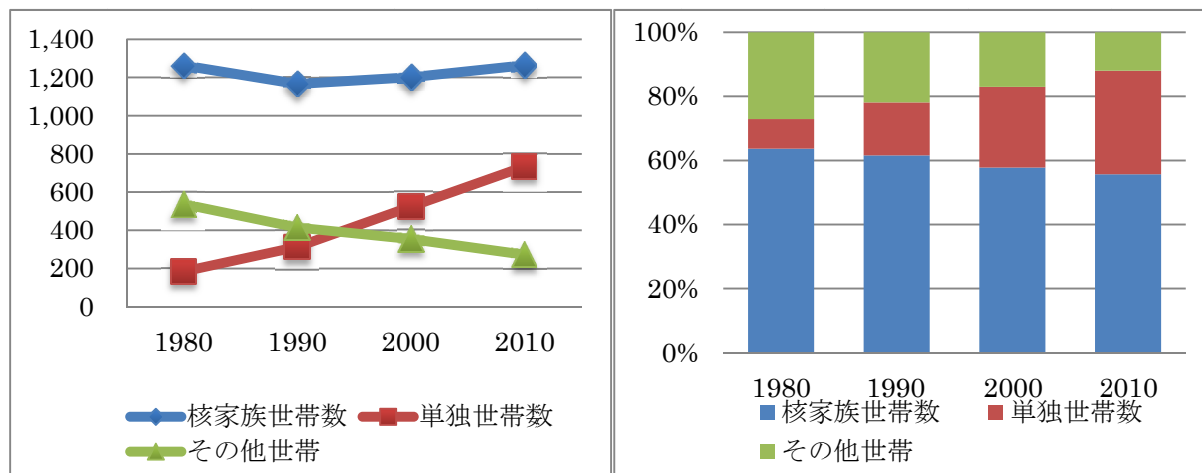


出所：国勢調査

なかでも単独世帯数の急激な伸びは顕著であり、1980年に184世帯、総世帯数に占める割合の9.3%であった単独世帯数が、1990年に313世帯、2000年に524世帯、2010年には734世帯（同32.3%）と大きく増加し、総世帯数の1/3程度を占めることになっています。

また、全体の約2/3程度を占める核家族世帯も1990年に一時的に減少しますが、その後は緩やかな増加（同割合は減少）に転じている一方で、その他の世帯は1980年の537世帯から2010年には272世帯と約半数に減少（同割合も減少）をしています。

これらは、少子高齢化社会が進むことにより、少子化の背景にあると言われている未婚化、晩婚化の影響や、団塊世代を含む前後の年代が65歳を迎えたことで高齢者数の増加により、夫婦のみ世帯（核家族世帯）や単独世帯が増加している一方、親・子・孫が同居する、いわゆる3世代同居世帯（その他の世帯）が減少する小世帯化が進んでいると考えられます。



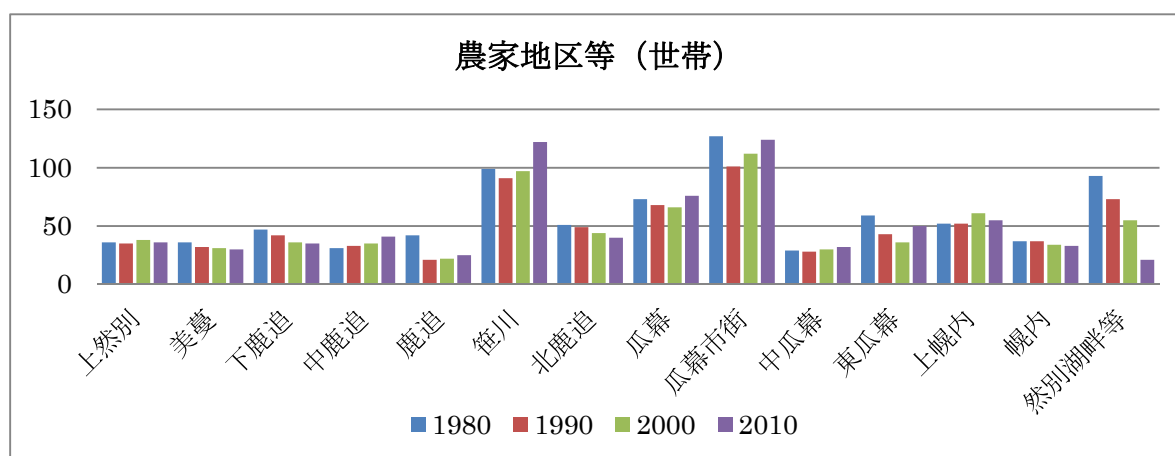
出所：国勢調査



## ⑤ 農家地区等（鹿追市街区域を除く）の世帯推移

次に世帯数の推移をみると、人口の推移とは違い1980（昭和55）年と2010（平成22）年との比較で全地区平均では11.33%減少しているものの、中鹿追地区、笹川地区、瓜幕地区、中瓜幕地区、上幌内地区の5地区で世帯数が増加しています。

また、最近10年の推移では全地区平均でも1.22%増加し、中鹿追地区、鹿追地区、笹川地区、瓜幕地区、瓜幕市街地区、中瓜幕地区、東瓜幕地区の7地区で世帯数が増加しています。これは各地域において農家従業員住宅が建築されたことにより、世帯数が増加したと考えられます。



出所：国勢調査

## （2）自然増減に関する分析

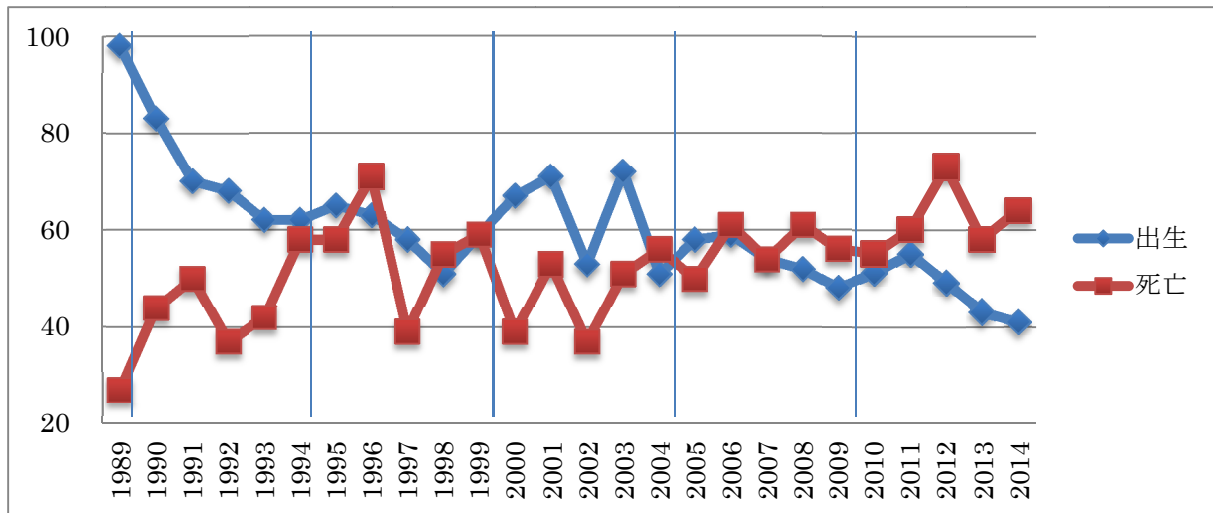
### ① 自然増減の推移

本町の出生・死亡数は、1989（平成元）年に出生数が98人、死亡数が27人となり71人の自然増でした。その後、出生数は増減を繰り返し多寡はあるものの年々減少し、最近40人台で推移をしています。

これを5ヶ年平均の出生数で比較すると1990（同2）年から1994（同6）年までは69.0人、1995（同7）年からは59.2人、2000（同12）年からは62.8人となりますが、2005（同17）年からは54.2人、2010（同22）年からは47.8人と年々少子化が進んでいると考えられます。

一方、死亡数は全国的に増加の一途をたどっています。医療の進歩等により男女共に平均寿命は伸びているにも関わらず、急速なペースで高齢化が進んでいることが要因として考えられます。本町においても年々死亡数が増加し、1996年（同8）年に死亡数が71人、出生数が63人となり初めて死亡数が出生数を上回る自然減となりました。

これを出生数と同様に5ヶ年平均で比較すると1990（同2）年から1994（同6）年までは46.2人、1995（同7）年からは56.4人、2000（同12）年からは47.2人となりますが、2005（同17）年からは56.4人、2010（同22）年からは62.0人と年々死亡数が増えていきます。



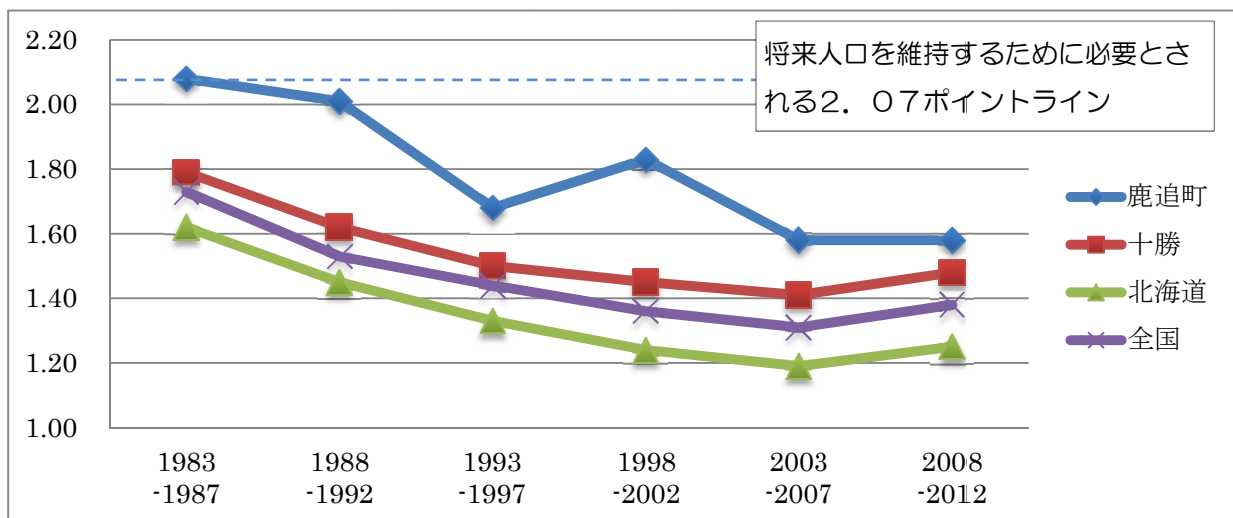
出所：住民基本台帳（12月末現在）

## ② 合計特殊出生率の推移

1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値として15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計し算出（ベイズ推計）した合計特殊出生率を用い、人口を維持するために必要とされる2.07ポイントを基準に推移を分析します。

本町の合計特殊出生率は、1983（昭和58）年から1987（同62）年までは2.08ポイントと基準値を上回っていたものの、1988（同63）年からは2.01ポイント、1993（平成5）年からは1.68ポイントとなり、以降は1.6ポイント前後で推移しています。

いずれの年も十勝、北海道、全国平均を上回っていますが、人口を維持するために必要な2.07ポイントには及ばず、合計特殊出生率からも少子化が進んでいることが見られます。合計特殊出生率を算出する際に母数とする15歳から49歳までの女性の人口減少が大きく起因しており、若い世代の人口増加対策が重要な要素となります。

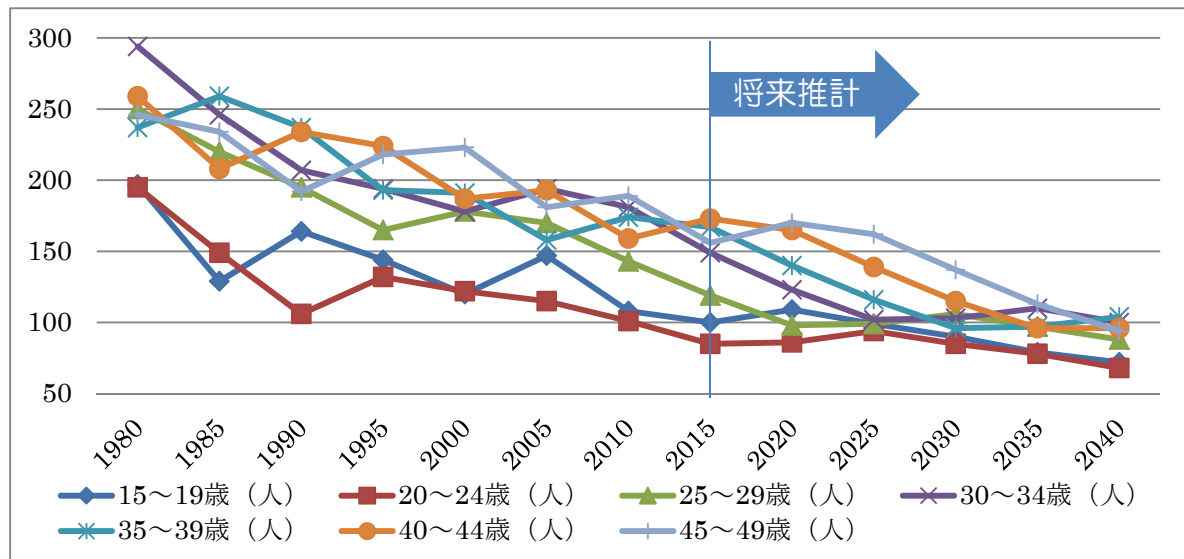


出所：人口動態統計

### ③ 女性人口の推移（15歳～49歳）

出産・子育て世代である15歳～49歳の年齢別の女性の人口動態を分析すると、1980（昭和55）年を基準に2010（平成22）年との比較では、全ての年齢区分で女性人口が減少することとなります。減少が一番大きい20～24歳の区分では、1980年の195人が2010年には101人となり51.8%まで減少し、他の年齢区分も同様に5～7割まで減少します。

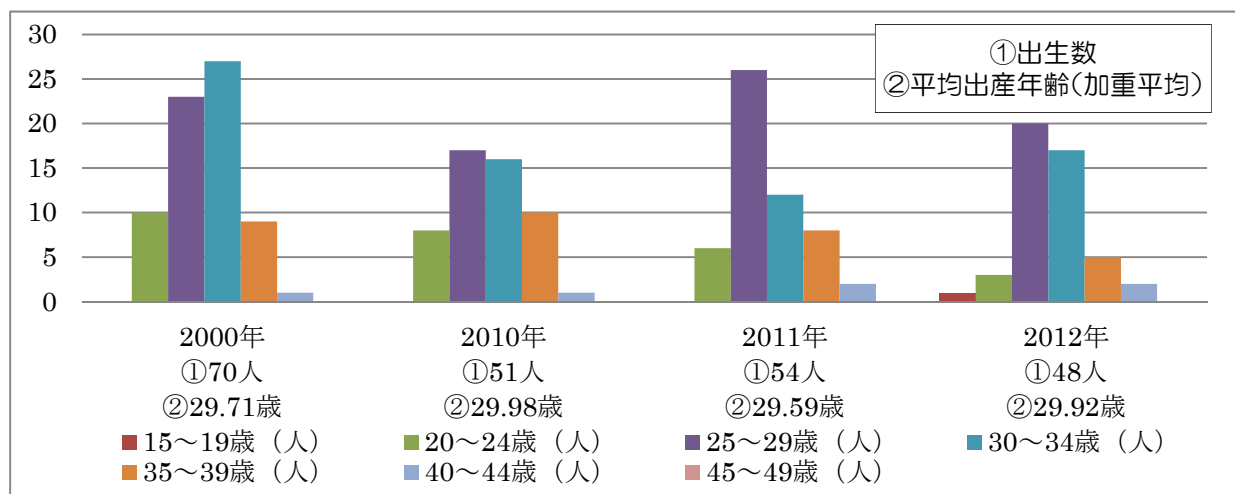
また、将来推計となる2040（平成52）年は、全ての年齢区分で減少が続き、100人以下となることが予想されています。



出所：国勢調査。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

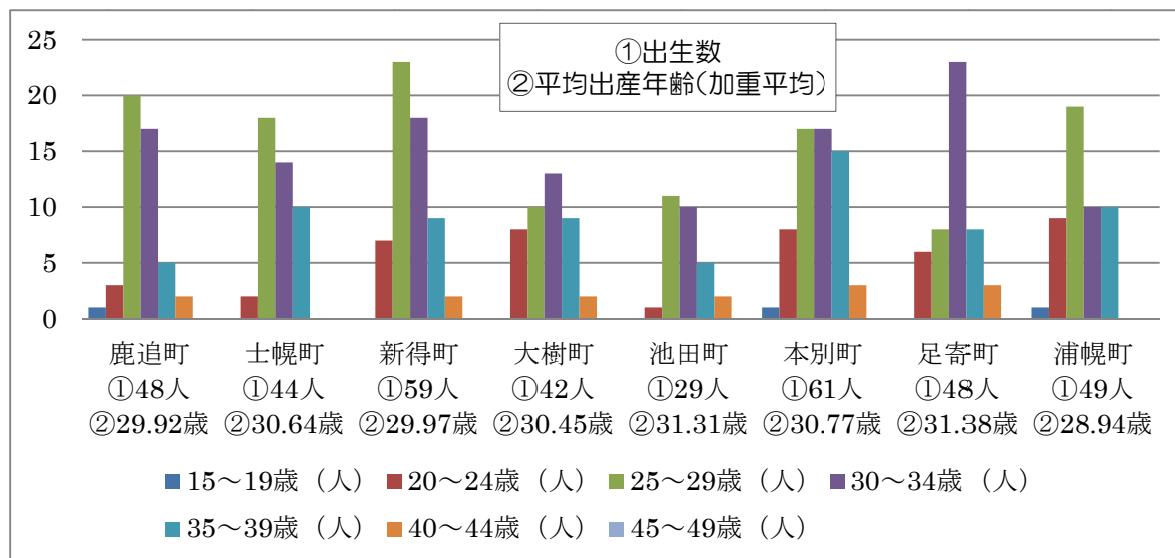
### ④ 女性の年齢区分別出生数の推移

本町の15～49歳の女性の年齢区分別による出生数の推移を見ると、2000（平成12）年、2010（同22）年から2012（同24）年までを比較したところ、年によって出生数の多寡はあるものの、いずれの年も25～29歳が最大であり、30～34歳をあわせたこの年代の出産が全体の6割以上を占めています。同様に平均出産年齢を比較すると、29歳台後半で推移しており、出産年齢に大きな差異はありません。



出所：人口動態統計

また、15～49歳の女性人口が本町と同程度の管内自治体との2012（平成24）年比較では、本町同様に25～29歳、30～34歳が全体での割合が高い自治体がほとんどです。また、平均出産年齢は他の自治体よりも若干低年齢となっていますが、出生数の推移を見ると少子化が進んでいるため、出産、子育てをしやすい環境作りが急務となっています。



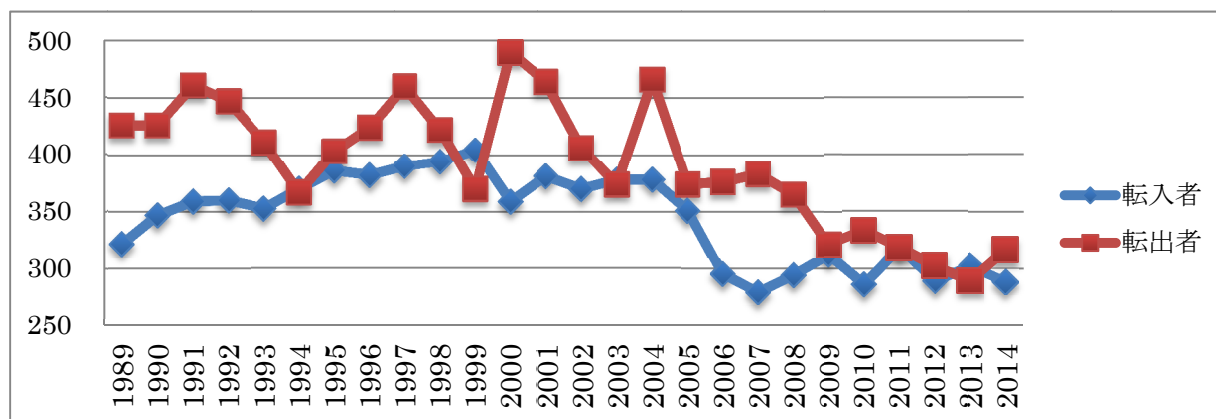
出所：人口動態統計

### (3) 社会増減に関する分析

#### ① 社会増減の推移

本町の転入・転出の動きをみると、転入者は2005（平成17）年までは300人台後半で推移していましたが、2006（同18）年から300人を下回っています。また、転出者は毎年400人前後で推移していましたが、2005年からは300人台後半、2009（同21）年からは300人台前半へと減少しています。

次に転入・転出による社会増減の推移では、1989（同元）年は転入数322人に対し、転出数は426人で社会動態は104人の減となっています。以降も、転出者が転入者を上回る「社会減」がほぼ続き、特に1989年、1991（同3）年、2000（同12）、2007（同19）年に100人以上の大きな減少となっています。近年は転入者、転出者ともにその数が少なくなっており、社会動態が鈍くなってきています。



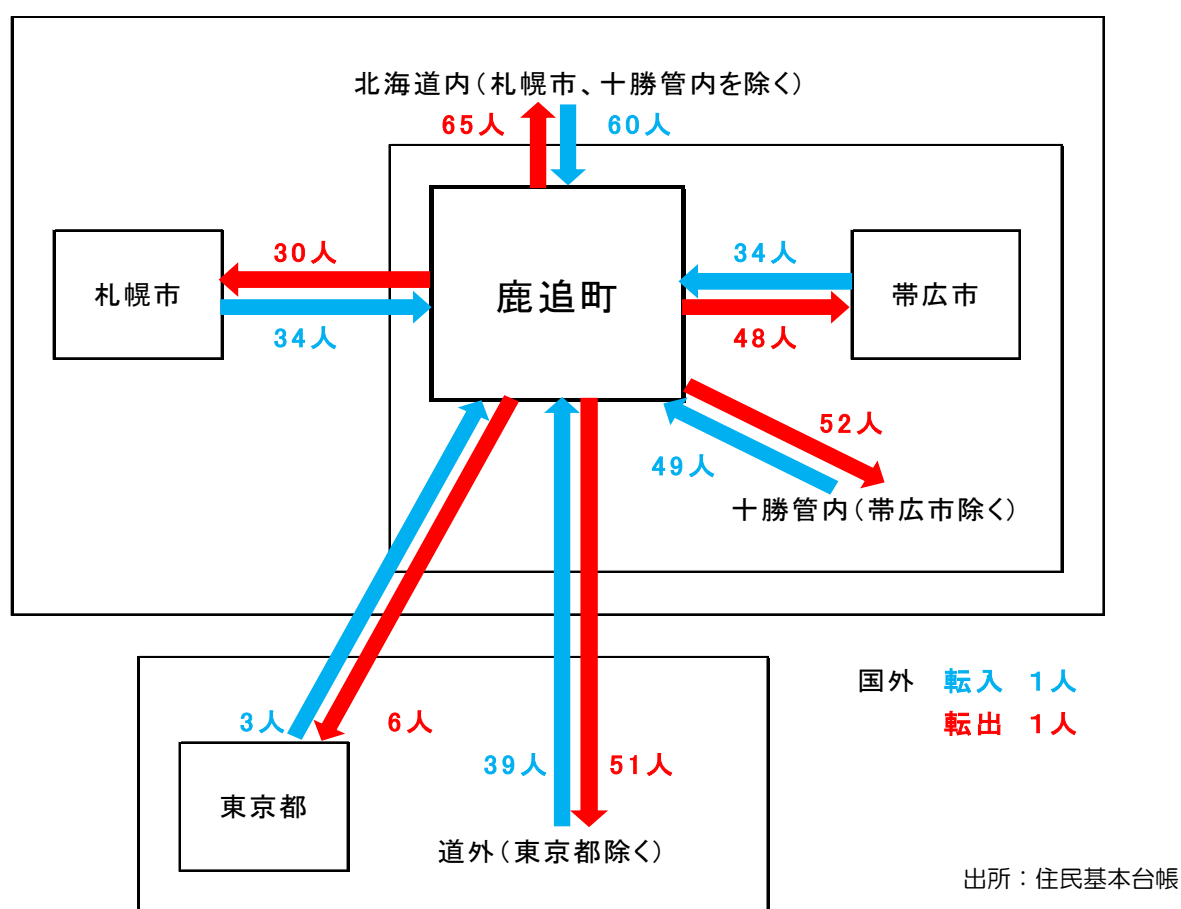
出所：住民基本台帳（12月末現在）

## ② 直近の転入・転出の状況【2014年（平成26年）】

次に、直近における転入・転出の状況を見ると、本町から帯広市への転出は48人、同市からの転入は34人となり、14人の転出超過となっています。また同市を除く十勝管内での異動では、転出が52人、転入が49人となっており、なかでも音更町への異動は、転出16人、転入12人といずれも最大となっています。

また、北海道内の異動では、本町から札幌市への転出は30人、同市からの転入は34人と転入超過となっていますが、札幌市及び十勝管内を除く道内での異動では、転出が65人、転入が60人となっており、全体では若干の転出超過となっています。

最後に北海道外（国内及び国外）への異動の状況は、転出が計58人、転入が43人となり、15人の転出超過となっています。



## ③ 年齢階級別人口移動

5歳階級年齢区分の男女別人口変動を見ると、例えば過去のある時点で0-4歳の男は死亡しなければ5年後には5-9歳になっているはずであり、社会増減（転入転出）がなければ変化率は1.000となることを踏まえ、2005（平成17）年と2010（同22）年を比較してみます。

本町の各年齢区分は男女とも総じて変化率は1.000を下回っており、特に15-19歳・20-24歳、80-84歳・85-89歳は0.900以下となっています。

これは15-19歳・20-24歳の年代は、高等学校や大学・短大などへの進学や就職などに

伴い町外への転出することが原因と考えられ、また80-84歳・85-89歳の年代は女性よりも男性の変化率が高いことから平均寿命の差によるものと推測します。

一方、25-29歳の変化率が1.000を上回っているのは、就職に伴い本町に転入する人が多いことが原因と考えられます。男女別にみると女性の25-29歳、30-34歳、男性の45-49歳の年代が増加しており、いずれも農家従業員など第1次産業への就業者が増加していることが要因であると考えられます。

年齢	平成17年10月1日			平成22年10月1日			変化率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	5,876	2,932	2,944	5,603	2,796	2,807			
0-4歳	310	160	150	268	139	129			
5-9歳	277	147	130	276	144	132	0.890	0.900	0.880
10-14歳	282	149	133	265	149	116	0.957	1.014	0.892
15-19歳	310	163	147	230	122	108	0.816	0.819	0.812
20-24歳	288	173	115	248	147	101	0.800	0.902	0.687
25-29歳	373	203	170	315	172	143	1.094	0.994	1.243
30-34歳	390	196	194	366	185	181	0.981	0.911	1.065
35-39歳	333	174	159	369	195	174	0.946	0.995	0.897
40-44歳	374	181	193	324	165	159	0.973	0.948	1.000
45-49歳	358	177	181	374	185	189	1.000	1.022	0.979
50-54歳	457	240	217	338	166	172	0.944	0.938	0.950
55-59歳	419	212	207	444	231	213	0.972	0.963	0.982
60-64歳	325	148	177	407	202	205	0.971	0.953	0.990
65-69歳	360	166	194	310	138	172	0.954	0.932	0.972
70-74歳	366	182	184	340	153	187	0.944	0.922	0.964
75-79歳	283	122	161	333	159	174	0.910	0.874	0.946
80-84歳	188	73	115	240	92	148	0.848	0.754	0.919
85-89歳	106	50	56	156	52	104	0.830	0.712	0.904
90歳以上	77	16	61	99	26	73	0.934	0.520	1.304
(再掲)									
14歳以下	869	456	413	809	432	377			
15-64歳	3,627	1,867	1,760	3,415	1,770	1,645			
65歳以上	1,380	609	771	1,478	620	858			

出所：住民基本台帳

#### (4) 人口増減の影響度分析<1995年(平成7年)～2013年(平成25年)>

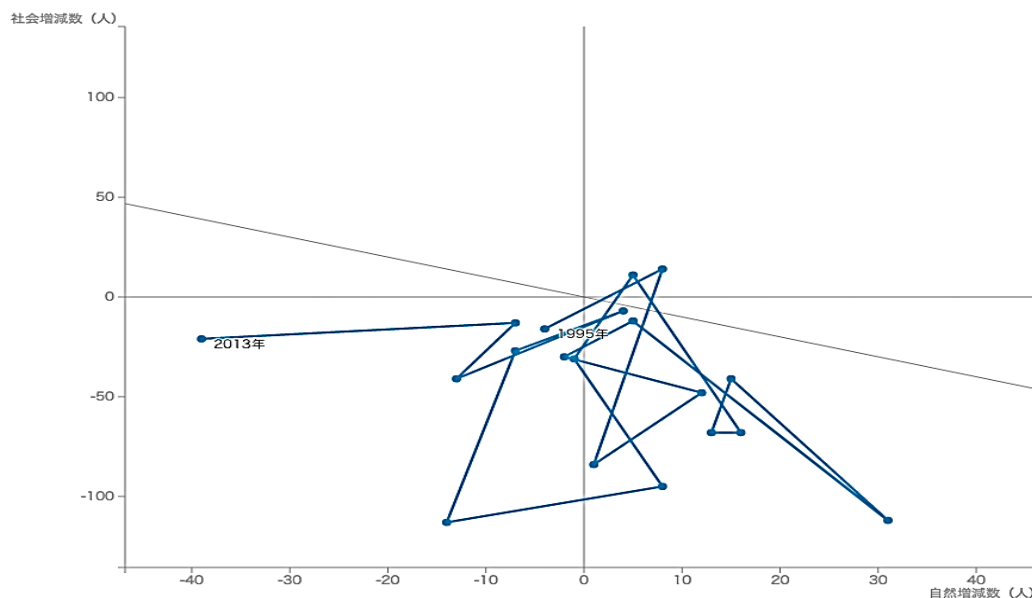
グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本町の総人口に与えてきた自然増減(出生数-死亡数)と社会増減(転入数-転出数)の影響を分析しました。グラフを4分割し、右上の位置にあれば「自然増・社会増」であり、自然動態、社会動態の両面から人口は増加していることとなります。また、自然動態、社会動態のどちらかが増加、他方が減少する場合は右下もしくは左上に位置します。最後に「自然減・社会減」と両面で減少している場合は、左下の位置に表示されます。

本町は、1995(平成7)年は「自然減・社会減」となっていますが、翌年1996(同8)

年からは一時的に「社会増」となる年もありましたが、「自然増・社会減」で推移し、2008（同21）年からは死亡数の増加による「自然減・社会減」と移っています。

このことから本町では自然動態、社会動態の両面での対策を講じる必要があることがわかります。

自然増減・社会増減の推移(散布図)



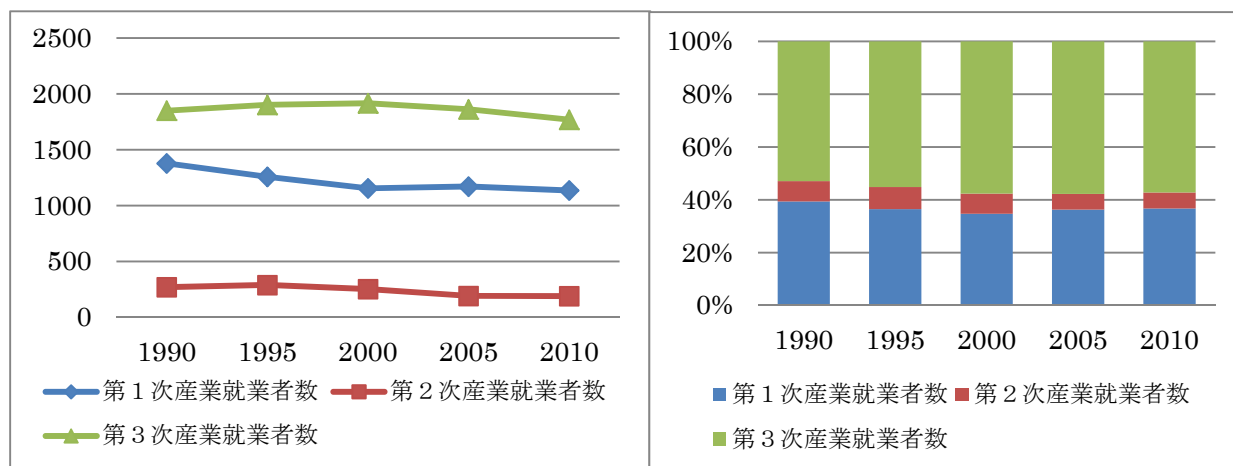
出所：人口動態統計

## (5) 産業別就業者の推移

### ①産業別就業者の推移

1990（平成2）年から2010（同22）年までの産業別就業者の構成割合の推移をみると、いずれの年も農業等を中心とする第1次産業の就業者とサービス業や公務員等の第3次産業の就業者が全体の9割を占めています。2010年では、第1次産業が1,135人（36.7%）、第2次産業が189人（6.11%）、第3次産業が1,769人（57.19%）となっています。

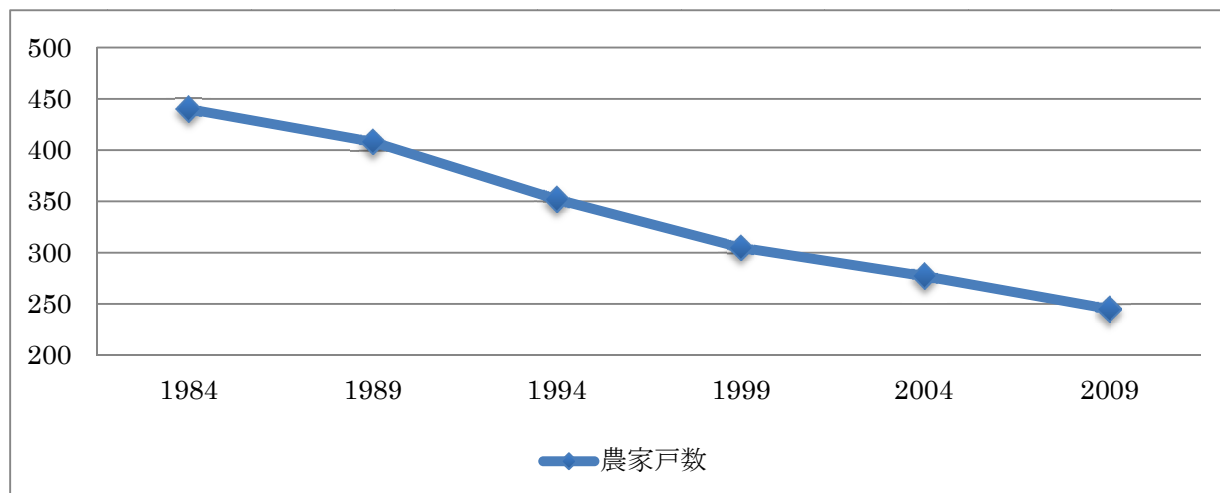
第1次産業の就業者の構成割合は全体の4割弱程度となっており、全体の1割程度の第2次産業の就業者構成割合とともに年々減少傾向となっている一方、第3次産業就業者の構成割合は増加傾向となっています。



出所：国勢調査

## ② 第1次産業就業者の推移

また、第1次産業就業者の推移をみると、1984（昭和59）年に440戸あった農家戸数が2009（平成21）年には245戸と半数近くに減少しているにも関わらず、第1次産業の就業者構成割合が大きく変わらないのは、近年の農業従業員や酪農ヘルパー等への就業者が増加したものと考えられます。

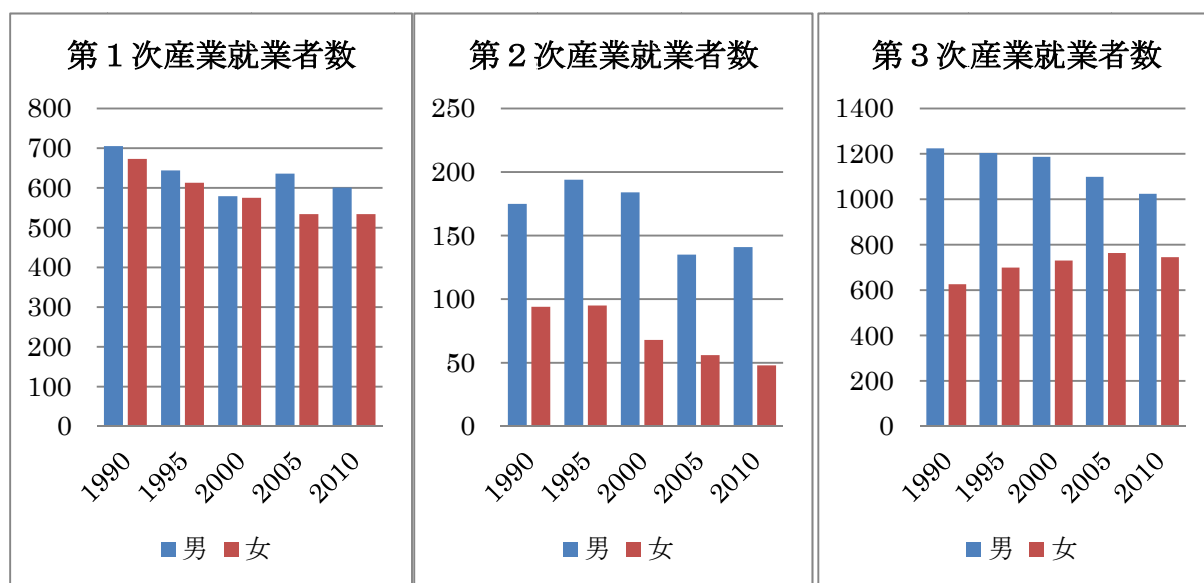


出所：北海道農業基本調査及びセンサス（2/1現在）

## ② 男女別産業人口の推移

男女別産業人口の状況を見てみると、男性は第1次、第2次産業就業者ともに減少・増加を繰り返しています。第3次産業就業者では年々就業者が減少しています。

一方、女性は第1次産業就業者が男性と同様の推移をしており、第2次産業就業者は減少、第3次産業就業者は増加となっています。



出所：国勢調査

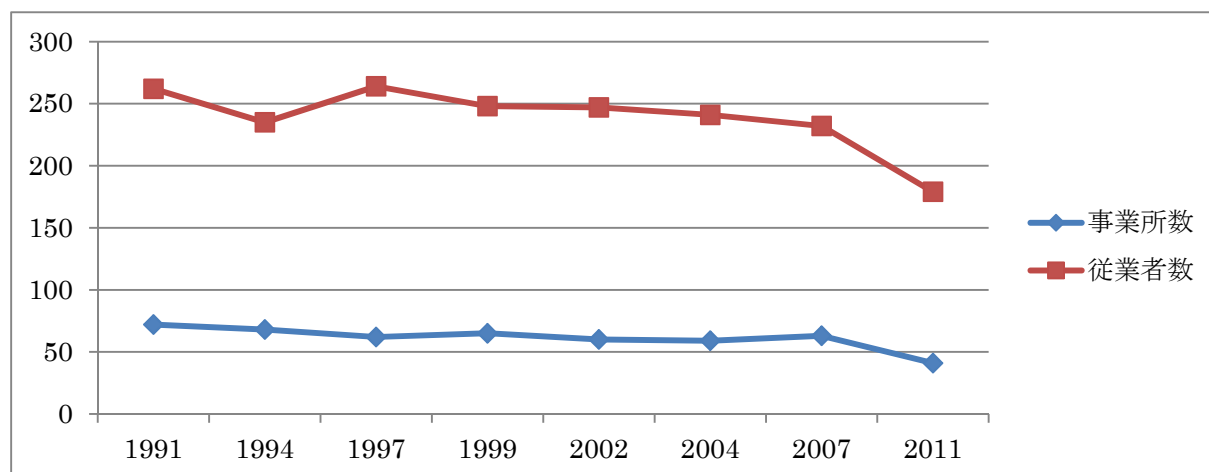


### ③ 従業者数と事業所数

#### <卸売・小売業>

町内の卸売・小売業の事業所数の推移を見てみると、1991（平成3）年には72あった事業所が多少の増減を経て、2011（同23）年には約6割となる41事業所に減少しています。

同様に1991年には262人だった従業者数が、2007年までは緩やかな減少をしていたものの、2011年には179人と大きく減少しています。

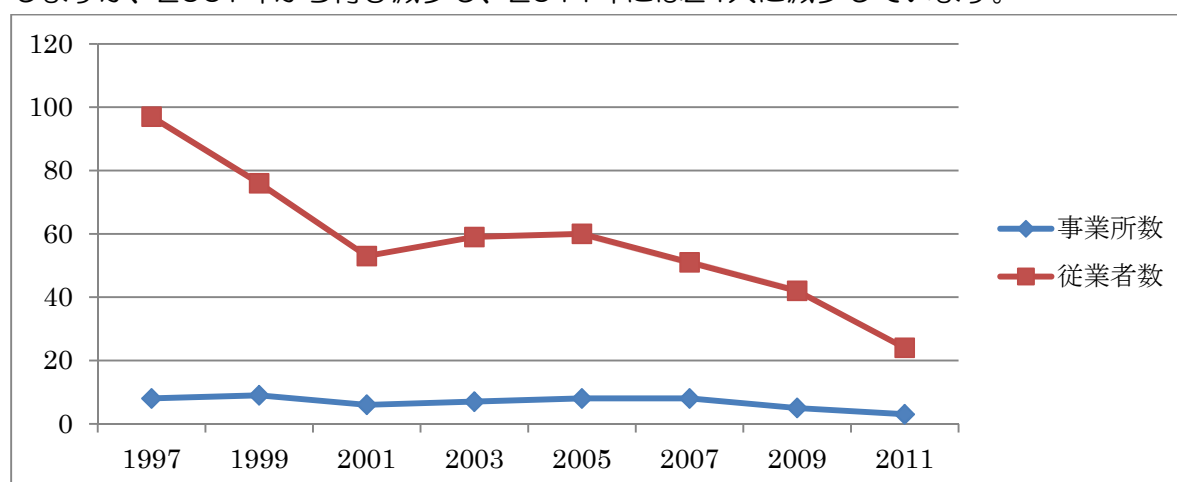


出所：商業統計調査、経済センサス

#### <製造業>

同じく製造業の事業所数の推移を見てみると、1997（平成9）年には8あった事業所が多少の増減を経て、2011（同23）年には3事業所に減少しています。

同様に1997年には97人だった従業者数が、2001年まで急激に減少し、その後増加に転じますが、2007年から再び減少し、2011年には24人に減少しています。



出所：商業統計調査、経済センサス

※<卸売・小売業>・<製造業>ともに、2011（平成23）年のデータは平成24年経済センサス―活動調査―として2012（24）年2月に実施され、商業統計調査とはデータの取り方が異なります。

## 4 人口の将来推計

### (1) 推計人口

#### ① 推計方式

出生・死亡・移動（転入・転出）について、一定の仮定を設定した以下の7パターンの推計方式を用いて将来人口を推計する。

#### ■比較①（日本創生会議推計準拠）・現状ベース

《出生・死亡に関する仮定》2005年～2010年の人口動向を勘案し、将来人口を推計

《移動に関する仮定》全国の移動総数が縮小せずに2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定

#### ■比較②（社人研推計準拠）・比較①から人口移動が縮小した場合

《出生・死亡に関する仮定》比較①と同じ

《移動に関する仮定》2005年～2010年の純移動率が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定

#### ■比較③・比較②から合計特殊出生率が上昇した場合

《出生・死亡に関する仮定》合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定

《移動に関する仮定》比較②と同じ

#### ■比較④・比較③から人口移動が均衡した場合

《出生・死亡に関する仮定》比較③と同じ

《移動に関する仮定》純移動率が2030年までにゼロ（均衡）で推移すると仮定

#### ■鹿追町独自推計①

《出生・死亡に関する仮定》合計特殊出生率が現在の1.58から0.17（5ヶ年）ずつ上昇し、2030年以降は人口置換水準を維持すると仮定

《移動に関する仮定》比較②と同じ

#### ■鹿追町独自推計②

《出生・死亡に関する仮定》鹿追町独自推計①と同じ

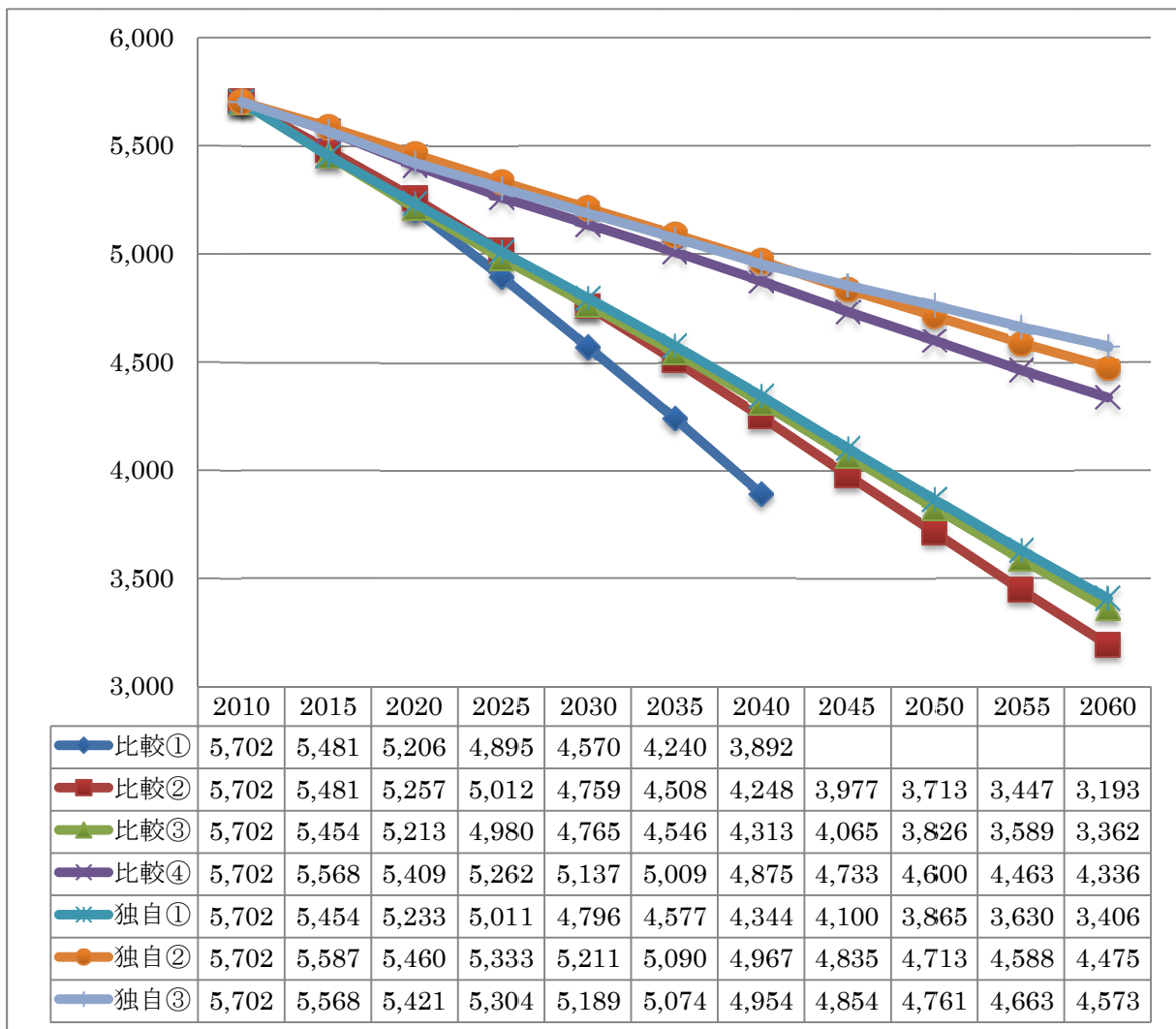
《移動に関する仮定》比較④と同じ

#### ■鹿追町独自推計③

《出生・死亡に関する仮定》合計特殊出生率が現在の1.58から0.10（5ヶ年）ずつ上昇し、2030年以降は1.90を維持すると仮定

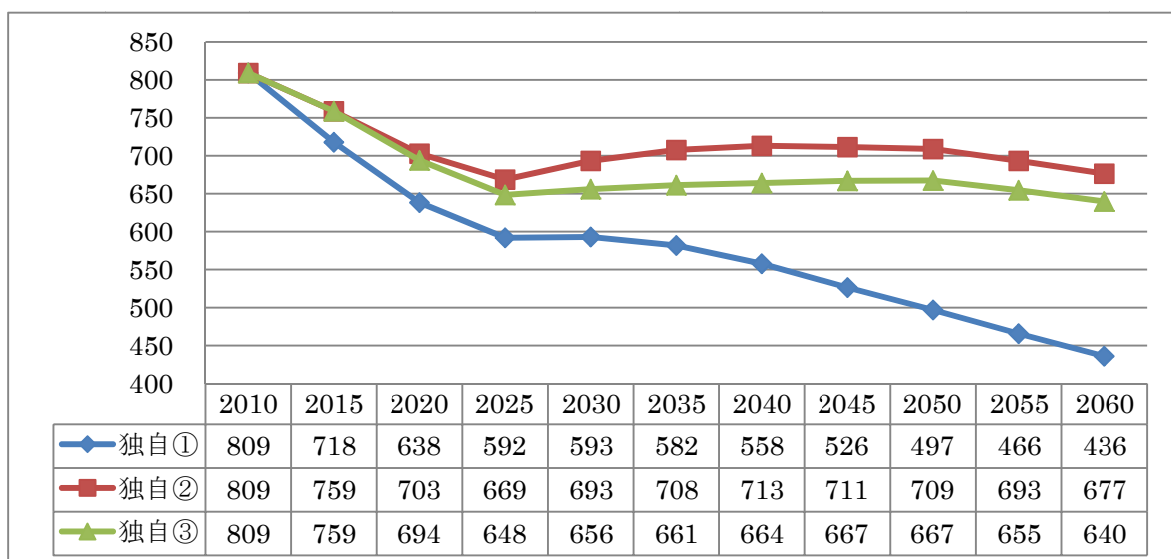
《移動に関する仮定》純移動率が2020年までにゼロ（均衡）で推移し、その後2040年まで5年ごと男女各15人計30人増加、2060年まで5年ごと男女各30人計60人増加すると仮定

②仮定値を用いた2010（平成22）年から2060（平成72）年までの将来人口推計

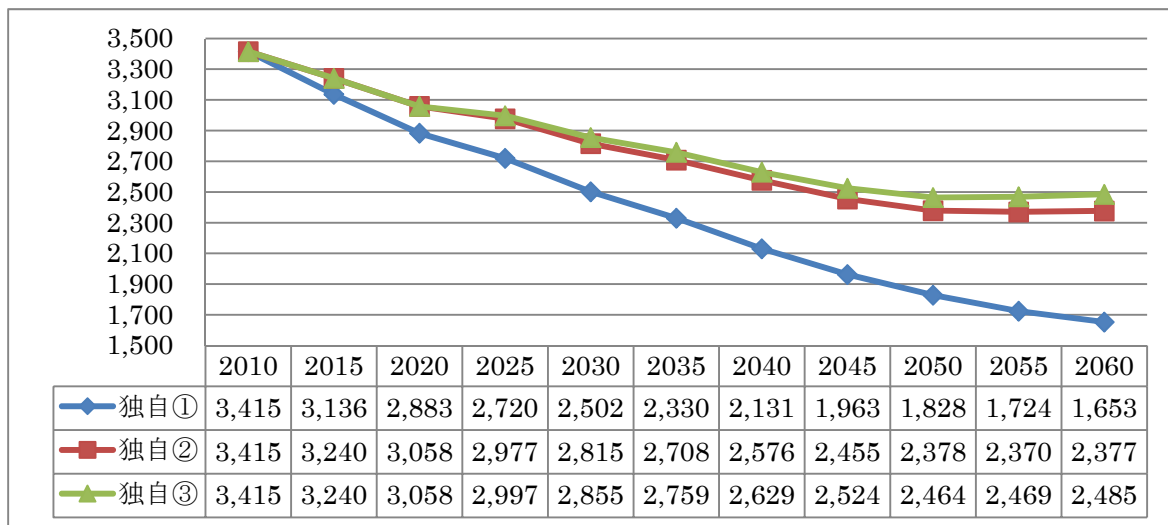


③ 各階層・推計方式別推計

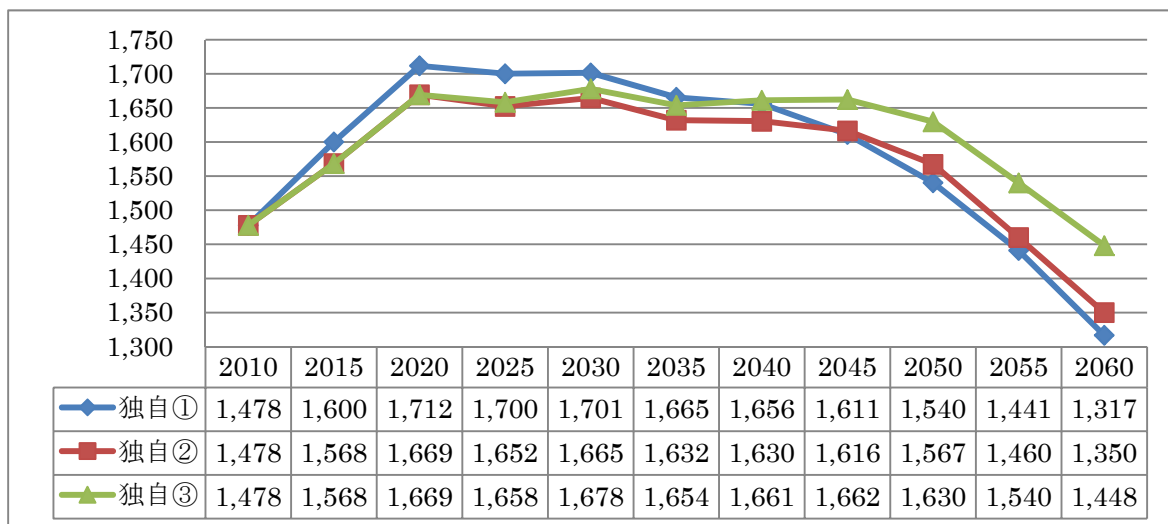
●年少人口推計



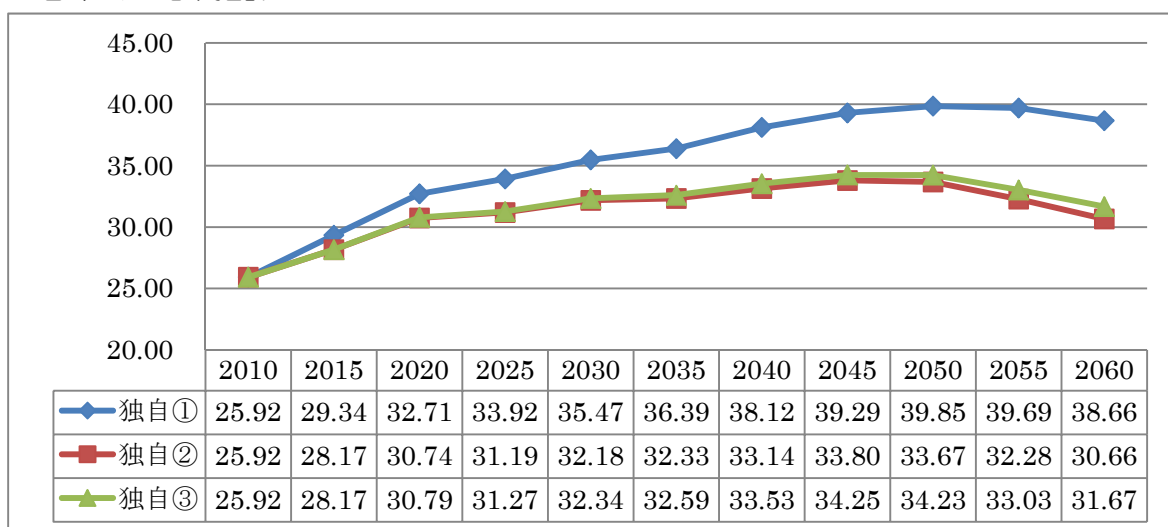
●生産年齢人口推計



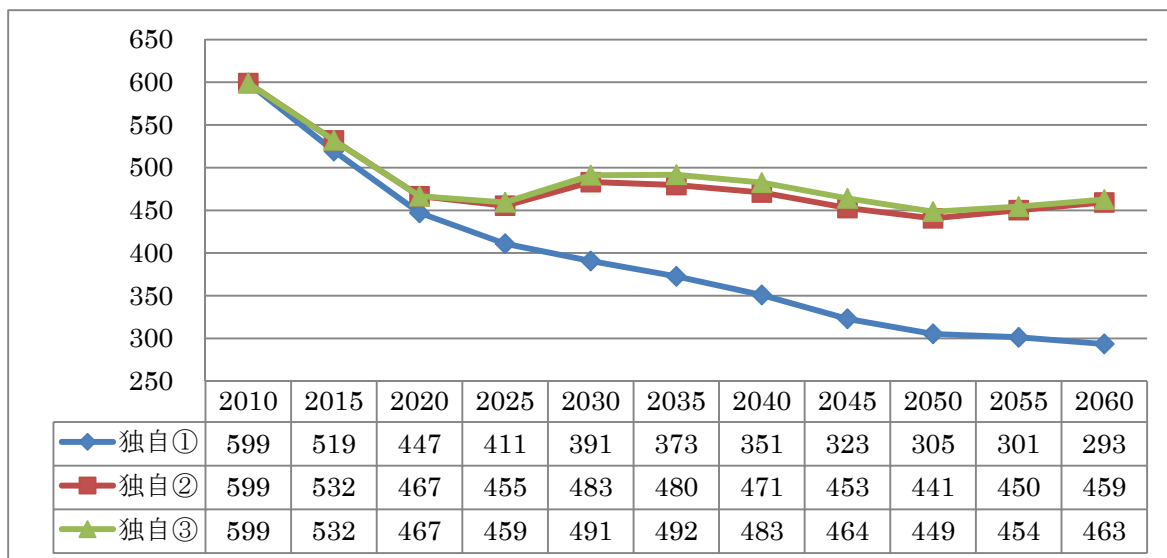
●老年人口推計



●老年人口比率推計



●20歳～39歳の女性人口推計



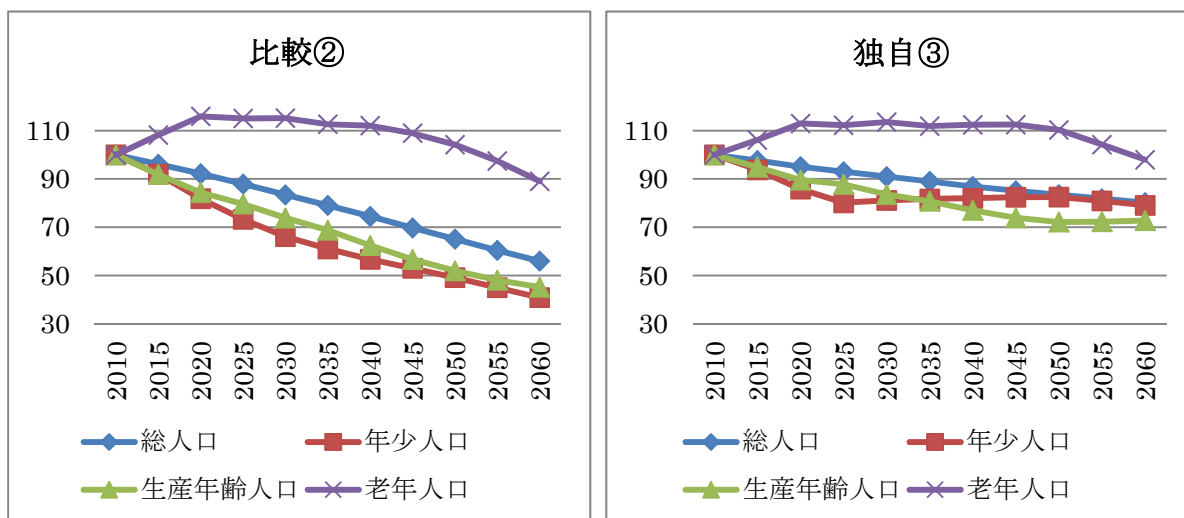
(2) 推計人口に関する分析

① 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に3つの段階を経て進むとされ、「第1段階」は、若年人口は減少し、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、老年人口の維持から微減する時期、「第3段階」は、老年人口も減少していく時期となっており、東京や中核市は「第1段階」、地方は既に「第2・3段階」に入っているとされています。

比較②のデータでは、2010（平成22）年を基準（100）として、年少人口は減少し、老年人口が増加している「第1段階」に該当しますが、2020（同32）年頃から老年人口の微減が始まり第2段階へと移行します。第2段階は、2040（同52）年頃まで続きますが、その後は老年人口が減少し始め、第3段階へと突入します。

一方、独自③のデータでは、第2段階までの移行は同様となっていますが、第3段階への以降が2050（同62）年頃まで遅くなり、人口減少割合も緩やかになっています。



## 5 人口の現状分析等のまとめ

### (1) 人口減少社会の到来

本町の人口は1959（昭和34）年の町政施行の翌年に10,448人のピークを迎えて以降、一貫して減少を続け、2010（同22）年の国勢調査では5,702人となりました。

主な要因は、1950年代後半の高度経済成長期ごろから、町内の基幹産業である農家戸数が減少、離農者が増加し、都市へ向かって人口流出が続出したことによります。その後、人口減少は緩やかになっているものの、地方経済の冷え込み等から町内の雇用環境が厳しさを増し、将来世代の形成が期待される若い世代を中心に進学・就職等を理由に町外への人口流出「社会減」が進んでいます。この「社会減」の影響から出産・子育て世代の人口減少が進み、出生数が死亡数を下回る「自然減」も進んでいます。

### (2) 近隣市町への転出超過による人口減少への対応

本町の社会動態の推移を見ると、十勝管内を除く北海道内や道外への転出よりも、十勝管内の近隣市町村への転出超過が見られます。年齢階級別の人口移動の状況では、15歳～19歳から20歳～24歳になるときに減少傾向が見られることから、高等学校や大学・短大などへの進学や就職などに伴い町外へ転出していると考えられます。一方、大学等卒業後に就職に伴い本町を戻る若い世代や再就職として第1次産業への就業者が増加しています。

このことから児童・生徒の世代には、特色ある小中高一貫教育を更に推進し、山村留学制度による町外からの小中学生の受入れや鹿追高等学校への町内生徒の進学率の維持・上昇、更には新たなカリキュラムの設置を進めるなど、選ばれる学校づくりが必要となります。

また、働く世代には農業従事員や酪農ヘルパーなどの第1次産業就業者を含む町内での就業者に対して、雇用の質（相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのある仕事）の確保・向上に力を注ぐ必要があると考えられます。更に、町内で安心して生活するには欠くことのできない商工業や第二の基幹産業として更なる成長が見込める観光業等、町民が町外へ転出しなくても安心して学業・就労・生活ができる環境づくりが必要であります。

### (3) 子育て世代の減少による人口減少への対応

出産・子育て世代である25歳～29歳から30歳～34歳女性の転入による増加は見られるものの、15歳～49歳女性の全体で見ると人口減少は進行しており、このことは人口の自然減少を誘発する主たる要因となり、人口の社会減と相まって、人口減少が今後ますます進行すると考えられます。また、少子化の原因の一つと言われている未婚化や晩婚化、更にはこれらに伴う晩産化や無産化が国内では深刻化しています。

このことから出産・子育て世代が安心して結婚、妊娠、出産、子育てができるよう多様なニーズに対応すべくサービスや施設の充実に取り組み、また子育てと仕事の両立に向けての支援や子育て相談の充実、子育てに係る経済的負担の軽減など、安心して子育てできる環境づくりに向けた課題への取り組みが必要であります。

#### (4) 人口の将来展望

国等の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、鹿追町が目指す将来人口規模を展望します。

①短期的目標：計画期間最終年である5年後の2020（平成32）年

- これまでは、社会動態が転出超過となっており、移住者等の転入増加及び町外への転出減少に向けた施策に取り組み、転入転出の移動数の均衡を目指します。

②中期的目標：10年後である2025（平成37）年

- 現在の人口規模5,700人の維持に向けて、移住者等の転入増加を更に促進し、社会動態が転入超過を目指します。
- 就労の場の確保、質の向上に取り組み、生産年齢人口3,000人台の維持を目指します。

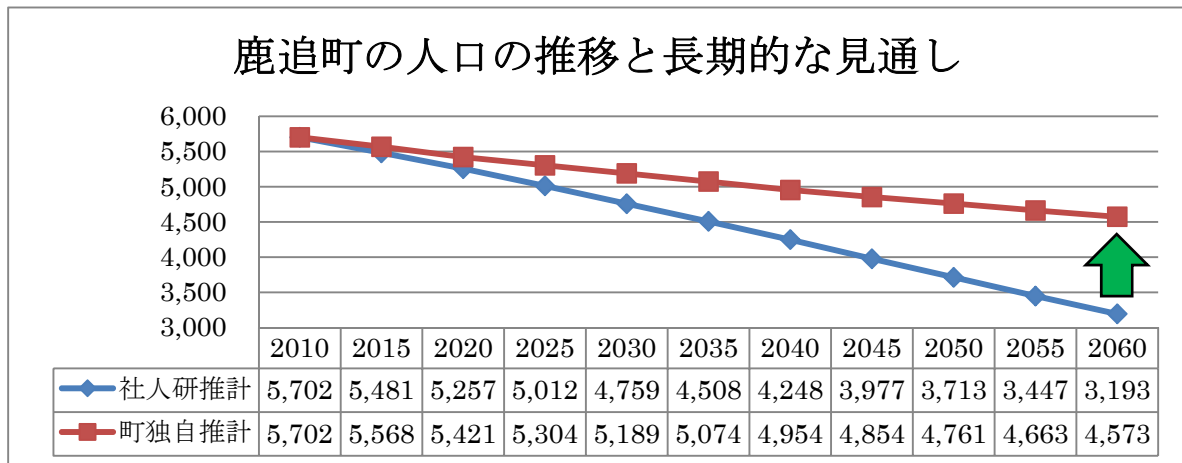
③長期的目標：2060（平成72）年

- 人口4,500人台の維持を目指します。

結婚、出産、子育て等へのニーズを把握し、安心度を高めることにより、合計特殊出生率（現在の1.58）を、2020（平成32）年には1.7程度、2030（平成32）年には1.9程度を達成し、その後は1.9を維持すると仮定します。

また、転出抑制と転入促進を図り、2020（平成32）年までに移動数が均衡し、その後は2040（平成52）まで5年ごと男女各15人計30人増加、2060（平成72）まで5年ごと男女各30人計60人増加すると仮定します。

このように合計特殊出生率と移動数が改善することにより、社人研推計と比較して、1,380人の増加が見込まれます。



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
町独自推計	5,702	5,421	5,189	4,954	4,761	4,573
年少人口	809	694	656	664	667	640
生産年齢人口	3,415	3,058	2,855	2,629	2,464	2,485
老年人口	1,478	1,669	1,678	1,661	1,630	1,448